

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5817 URL <https://www.jmacs-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 0795-46-1697
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,061	5.8	214	27.0	278	28.3	237	533.6
2022年2月期	4,784	9.6	169	820.6	217	239.8	37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	50.62	—	5.2	3.4	4.2
2022年2月期	7.99	—	0.8	2.6	3.5

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

（注）当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は当該会計基準適用前の2022年2月期実績との比較を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	8,092	4,634	57.3	988.98
2022年2月期	8,542	4,437	51.9	946.95

（参考）自己資本 2023年2月期 4,634百万円 2022年2月期 4,437百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△12	683	△670	526
2022年2月期	177	49	△191	526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	125.2	1.1
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	19.8	1.0
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		33.5	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	8.7	170	△20.8	160	△42.6	140	△41.0	29.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ、「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	4,691,555株	2022年2月期	4,691,555株
2023年2月期	5,571株	2022年2月期	5,571株
2023年2月期	4,685,984株	2022年2月期	4,685,984株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 事業の内容	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。前期比は当該会計基準適用前の前期実績との比較を記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国や欧州を中心として景気の回復が見られましたが、ウクライナ情勢の悪化に伴う経済の混乱に影響を受け、先行きが不透明な状況となりました。また日本経済においても、新型コロナウイルス感染症のため制限していた規制の大幅緩和やインバウンド受入の再開により、景気は持ち直しの動きが見られましたが、一方で材料不足による影響を受け、受注停滞が続きました。

このような状況のもとでも当社は、経営方針として“Think more”を掲げ、お客様のニーズにあった製品の開発・販売に注力し、販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当社の業績につきましては、当事業年度の売上高は5,061,242千円(前事業年度比5.8%増)、営業利益214,662千円(前事業年度比27.0%増)、経常利益278,698千円(前事業年度比28.3%増)、当期純利益237,191千円(前事業年度比533.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、材料価格の高騰や材料入手が困難な状況は続いておりますが、計装ケーブルでは、標準品・ノンハロゲンタイプ・その他カスタム品の全てにおいて問合せが多く、計装シリーズ全般において売上は好調でした。一方、警報・耐熱・FCPEVの3種については、今後大阪万博や大阪カジノ計画での需要は予想されているものの、建設関連での問合せは減少しており苦戦を強いられております。

これにより、売上高4,827,213千円(前事業年度比10.2%増)、セグメント利益386,694千円(前事業年度比89.7%増)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、jSeeq-care(介護現場サポート)システムのALSOKジョイライフへの導入が一通り終了し、その他の施設への導入ができなかったことと、受託開発を得られなかったことが要因で売上が減少しました。nvEye's®(スマートグラスに搭載可能な遠隔業務支援システム)においては、問い合わせは多く売上も好調でしたが、コロナ禍での対人接触を回避するためのアイテムとして需要拡大したものの、今後はコロナ感染症の収束が予測されるため、業務改善・省力化での目的に利用される方向へシフトされるものと思われる。スマートグラス自体も「ディスプレイの拡大による見えやすさの改善」「サーマルカメラモジュール発売による利用シーンの拡大」により市場が必要とする要素が増加すると思われ、nvEye's®をはじめとするスマートグラス関連の商材に注力して参ります。

これにより、売上高234,028千円(前事業年度比42.0%減)、新製品開発による研究開発コストの増加や一部外注によるコスト増加により、利益率が低下し、セグメント損失172,032千円(前事業年度はセグメント損失34,876千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産残高は8,092,433千円となり、前事業年度末に比べ450,253千円減少いたしました。これは主に電子記録債権190,352千円、原材料及び貯蔵品167,344千円、建設仮勘定293,700千円等による増加要因が、土地502,755千円、建物491,324千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における総負債残高は3,458,077千円となり、前事業年度末に比べ647,239千円減少いたしました。これは主に未払消費税等66,620千円等による増加要因が、借入金628,898千円、電子記録債務60,839千円、未払法人税等26,629千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産残高は4,634,355千円となり、前事業年度末に比べ196,985千円増加いたしました。その要因は当期純利益237,191千円、剰余金の配当46,859千円、その他有価証券評価差額金の増加8,350千円等によるものであります。

この結果自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、526,590千円となり、前事業年度末に比べ199千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は12,721千円(前事業年度は177,237千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益242,578千円、減価償却費154,177千円等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加額207,615千円、売上債権の増加額98,196千円、仕入債務の減少額75,446千円、法人税等の支払額64,086千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は683,175千円(前事業年度は49,299千円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入905,270千円、投資不動産の賃貸による収入67,416千円等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出329,272千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は670,654千円(前事業年度は191,629千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出628,898千円、配当金の支払額40,784千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社を取り巻く経営環境は、世界の一部地域での景気回復が見られましたが、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や、サプライチェーンの混乱、インフレ抑制に向けた政策金利の引上げなどの影響を受け、また半導体の供給不足などによる受注停滞が続き、今後も厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の下、当社といたしましては、電線事業とトータルソリューション事業製品の顧客ニーズに応えられるよう商品付加価値化をさらに高め、販売開拓をし、収益基盤を強化できるよう、引き続き注力してまいります。

2024年2月期の通期の見通しは、売上高5,500,000千円(当事業年度は売上高5,061,242千円)、営業利益170,000千円(当事業年度は営業利益214,662千円)、経常利益160,000千円(当事業年度は経常利益278,698千円)、当期純利益140,000千円(当事業年度は当期純利益237,191千円)を見込んでおります。

2. 事業の内容

当社のセグメント別の事業内容は次のとおりであります。

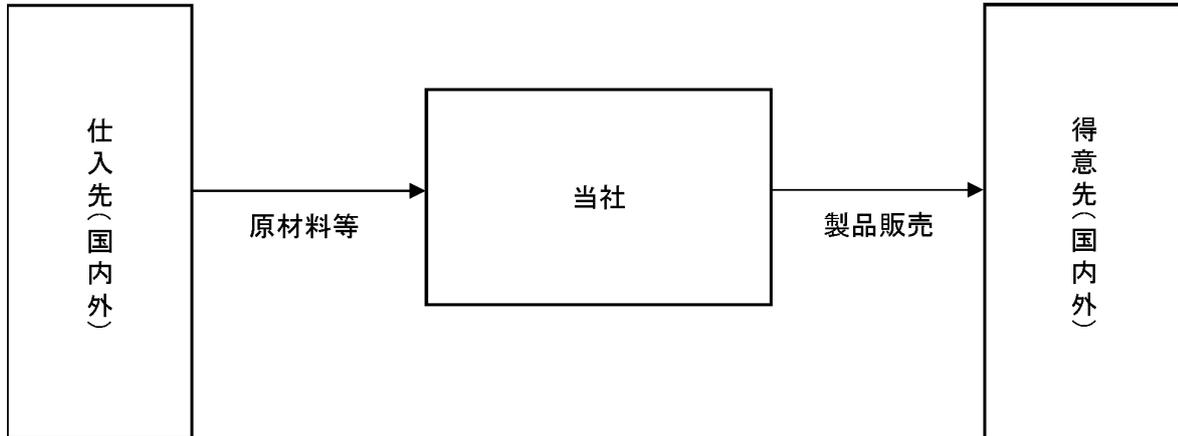
<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



なお、前事業年度において清算手続中でありましたHONG KONG JMACS LIMITED. は2022年9月17日付で清算終了いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,790	526,590
受取手形	210,348	157,262
電子記録債権	264,779	455,131
売掛金	1,471,227	1,432,158
商品及び製品	433,821	447,140
仕掛品	239,098	266,051
原材料及び貯蔵品	465,782	633,127
前渡金	15,002	3,485
前払費用	7,207	16,286
未収入金	9,102	16,019
その他	288	6,740
貸倒引当金	△2,069	△2,484
流動資産合計	3,641,381	3,957,511
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,996,755	1,505,431
構築物(純額)	78,582	54,270
機械及び装置(純額)	72,043	53,365
車両運搬具(純額)	10,947	13,223
工具、器具及び備品(純額)	14,370	13,440
土地	917,525	414,770
建設仮勘定	—	293,700
その他(純額)	1,641	511
有形固定資産合計	3,091,866	2,348,711
無形固定資産		
ソフトウエア	12,709	10,439
ソフトウエア仮勘定	—	3,234
無形固定資産合計	12,709	13,673
投資その他の資産		
投資有価証券	119,296	131,232
関係会社出資金	43,179	—
繰延税金資産	4,938	18,042
投資不動産(純額)	1,578,277	1,576,408
その他	51,036	46,853
投資その他の資産合計	1,796,728	1,772,537
固定資産合計	4,901,304	4,134,922
資産合計	8,542,686	8,092,433

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,261	11,560
買掛金	275,897	258,990
電子記録債務	749,825	688,986
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,148	85,148
未払金	43,243	49,431
未払費用	13,275	3,336
未払法人税等	39,947	13,318
未払消費税等	11,669	78,289
契約負債	—	9,062
預り金	12,622	12,837
前受収益	5,663	5,663
賞与引当金	20,604	22,330
その他	972	8,650
流動負債合計	1,993,131	1,947,605
固定負債		
長期借入金	1,846,731	1,242,833
退職給付引当金	77,074	79,472
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
長期預り保証金	30,981	30,981
資産除去債務	10,337	10,368
その他	243	—
固定負債合計	2,112,184	1,510,471
負債合計	4,105,316	3,458,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
その他資本剰余金	7,053	7,053
資本剰余金合計	644,838	644,838
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	80,451	269,086
利益剰余金合計	3,082,601	3,271,236
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	4,372,566	4,561,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,804	73,155
評価・換算差額等合計	64,804	73,155
純資産合計	4,437,370	4,634,355
負債純資産合計	8,542,686	8,092,433

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,784,478	5,061,242
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	404,502	433,821
当期製品製造原価	3,635,023	3,859,426
当期商品仕入高	—	20,899
他勘定受入高	—	429
合計	4,039,526	4,314,577
商品及び製品期末棚卸高	433,821	447,140
他勘定振替高	—	5,774
売上原価	3,605,704	3,861,661
売上総利益	1,178,773	1,199,580
販売費及び一般管理費	1,009,755	984,917
営業利益	169,018	214,662
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	3,240	3,948
受取賃貸料	67,416	67,416
その他	11,058	20,280
営業外収益合計	81,727	91,654
営業外費用		
支払利息	21,413	18,153
賃貸収入原価	8,829	9,465
その他	3,356	—
営業外費用合計	33,598	27,618
経常利益	217,148	278,698
特別損失		
固定資産除却損	—	35,620
減損損失	128,312	—
会員権評価損	—	500
特別損失合計	128,312	36,120
税引前当期純利益	88,835	242,578
法人税、住民税及び事業税	30,217	22,076
法人税等調整額	21,180	△16,689
法人税等合計	51,398	5,387
当期純利益	37,437	237,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	89,874	3,092,024
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	89,874	3,092,024
当期変動額								
剰余金の配当							△46,859	△46,859
当期純利益							37,437	37,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△9,422	△9,422
当期末残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	80,451	3,082,601

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,659	4,381,988	46,967	4,428,956
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,659	4,381,988	46,967	4,428,956
当期変動額				
剰余金の配当		△46,859		△46,859
当期純利益		37,437		37,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,836	17,836
当期変動額合計	—	△9,422	17,836	8,414
当期末残高	△2,659	4,372,566	64,804	4,437,370

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	80,451	3,082,601
会計方針の変更による累積的影響額							△1,696	△1,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	78,755	3,080,905
当期変動額								
剰余金の配当							△46,859	△46,859
当期純利益							237,191	237,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	190,331	190,331
当期末残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	269,086	3,271,236

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,659	4,372,566	64,804	4,437,370
会計方針の変更による累積的影響額		△1,696		△1,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,659	4,370,869	64,804	4,435,673
当期変動額				
剰余金の配当		△46,859		△46,859
当期純利益		237,191		237,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,350	8,350
当期変動額合計	—	190,331	8,350	198,682
当期末残高	△2,659	4,561,200	73,155	4,634,355

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	88,835	242,578
減価償却費	187,459	154,177
減損損失	128,312	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,886	414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△534	1,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,755	2,397
固定資産除却損	930	35,620
受取利息及び受取配当金	△3,252	△3,957
受取賃貸料	△67,416	△67,416
支払利息	21,413	18,153
売上債権の増減額(△は増加)	△124,748	△98,196
棚卸資産の増減額(△は増加)	△216,943	△207,615
仕入債務の増減額(△は減少)	361,272	△75,446
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,067	66,620
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,061	△9,118
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,168	13,414
その他	2,982	△9,182
小計	187,143	64,169
利息及び配当金の受取額	3,252	3,957
利息の支払額	△21,736	△16,761
法人税等の支払額	△5,280	△64,086
法人税等の還付額	13,857	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,237	△12,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,664	△329,272
有形固定資産の売却による収入	9,635	905,270
無形固定資産の取得による支出	—	△8,111
子会社の清算による収入	—	47,298
投資不動産の賃貸による収入	67,416	67,416
その他	912	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,299	683,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,114,583	△628,898
配当金の支払額	△42,074	△40,784
その他	△972	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,629	△670,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,907	△199
現金及び現金同等物の期首残高	491,882	526,790
現金及び現金同等物の期末残高	526,790	526,590

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は「契約負債」が9,062千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,159千円減少しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,696千円減少しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、収益認識会計基準適用前と比べて、当事業年度におけるトータルソリューション事業の売上高は4,159千円減少し、セグメント損失は4,159千円増加しております。なお、電線事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,381,245	403,232	4,784,478	—	4,784,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,381,245	403,232	4,784,478	—	4,784,478
セグメント利益又は損失 (△)	203,895	△34,876	169,018	—	169,018
セグメント資産	5,523,064	127,556	5,650,621	2,892,065	8,542,686
その他の項目					
減価償却費	184,741	1,494	186,235	1,223	187,459
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,023	2,035	19,058	19,866	38,925

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,892,065千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (2) 減価償却費の調整額1,223千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,866千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (4) セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,827,213	234,028	5,061,242	—	5,061,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,827,213	234,028	5,061,242	—	5,061,242
セグメント利益又は損失 (△)	386,694	△172,032	214,662	—	214,662
セグメント資産	4,758,035	83,151	4,841,186	3,251,246	8,092,433
その他の項目					
減価償却費	140,274	4,191	144,465	9,711	154,177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,100	1,100	18,200	16,061	34,261

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,251,246千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (2) 減価償却費の調整額9,711千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,061千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (4) セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	946円95銭	988円98銭
1株当たり当期純利益	7円99銭	50円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,437,370	4,634,355
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,437,370	4,634,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,685,984	4,685,984

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益(千円)	37,437	237,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,437	237,191
普通株式の期中平均株式数(株)	4,685,984	4,685,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 住吉正充

・新任取締役候補

取締役 秋重好亜 （現 鈴木鋼材株式会社 取締役 福岡営業所 所長）

③就任予定日

2023年5月26日